



令和4年度
教育学部・学校教育学研究科
個人評価の集計・分析

企画・評価委員会

2023年6月

目次	ページ
1 個人評価の実施状況	
(1) 実施率等	2
(2) 実施概要	2
2 評価領域別の集計及び分析	
(1) 教育の領域	3
(2) 研究の領域	21
(3) 国際・社会貢献の領域	23
(4) 組織運営の領域	36
3 全体総括	37
4 図表	37

1 令和4年度個人評価の実施状況

（1）実施率等

令和4年度個人評価では、対象となる教員の96%が活動実績の提出を行った（表1）。休職中教員と学校教育学研究科の客員教員を除いた未提出者は2名でありいずれも退職者である。次回からは教員全員に対して当該年度内に「個人評価様式2及び3」の作成・提出を依頼することとし、退職者にも確実に提出していただく予定である。

表1

（2）実施概要

令和5年4月に、各教員に「令和4年度 個人評価活動実績報告（様式2,3）について」と題した提出依頼メールを送付した。「令和4年度分個人評価様式2及び3」の提出は企画評価委員会の各グループの委員宛で、各グループのデータを委員が集計した後、学部全体で集計した。一作年度から表の作成をエクセルで行い、集計作業の労力を軽減する取り組みが行われたため、それを引き継いだ今年度は集計から報告書作成までの実務作業を円滑に行うことができた。

2 評価領域別の集計及び分析

（1）教育の領域

[1] 授業担当時間数

<概要>

表2に、担当授業時間（教員グループ別）を示した。

表2

学部教員は4つのグループ（幼小連携教育、言語社会系、理数系、実技系）に所属している。学部附属教育総合実践センターの教員3名は幼小連携教育グループに含めている。

学部・教職大学院の担当授業時間総数は、教員総数2名減の影響もあってか、昨年と比べて580時間減であった。教養教育担当時間数合計は260時間、大学院担当時間総合計は233時間の増加であったが、学部担当時間数合計は1,103時間減少した。一方、これを教員1人あたりで見ると、昨年と比べて担当授業時間総数が1.9時間増加していた。

学部教員の担当授業時間は、グループにより異なっている。教員1人あたり授業担当時間数は、実技系グループが470.8時間と最も多く、幼小連携グループ308.1時間、言語・社会系グループ243.6時間、理数系グループ235.3時間である。教職大学院教員の担当授業時間は、1人辺り426時間である。昨年と比較すると、実技系グループが39.4時間増加しており、その他は減少傾向にあった。教職大学院教員は、29.2時間増加していた。

<特記事項>

特になし

<総括>

学部担当教員及び大学院担当教員はそれぞれ所属する組織の科目を担当した上で、教育学部担当教員は教職大学院の、教職大学院担当教員は学部の科目を担当するという、相互乗り入れの形が維持されている。

昨年と比較して授業担当時間総数は減少したが、教員1人あたりの担当時間数は増加していた。質保証の観点から、妥当な時間数について検討していく必要がある。

[2] 教育改善

<概要>

表3に、教育改善の実績数を示した。

表3

(1) 授業内容及び授業方法の改善

令和4年度も、前年度に引き続き、オンライン環境における授業体制の工夫に関する記載が見られた。対面授業においても、オンライン環境を活用した授業方法の工夫が行われていた。

○オンライン環境の活用

- コロナ禍により、急遽、オンライン授業の体制を整え、学生の便宜を図った。
- コロナ禍での野外調査方法に関して改善を行った。具体的には、google map を用いてバーチャルな事前調査を行った後に野外調査を行った。
- 基本的には対面形式で授業を実施したが、新型コロナウイルス感染症対応あるいはその他個別事情を理由として希望者にはオンラインでの参加を認めるなど、ハイブリッドな配信方式を採用した。
- 多くの授業では授業方式が対面式に移っていったが、本授業は履修者が約150名いるため、新型コロナウイルス感染症対応として、全回オンライン（オンデマンド方式）で授業を行った。
- オンデマンドにてパワーポイントを多く用いることで、授業内容を視覚的に理解しやすく工夫して授業を行うようにした。
- Forms によるリフレクションを実施してフィードバックの質の向上に努めた。

- Eラーニングを活用した予習と復習：Live campus を活用して、講義に関する資料を事前に配布し、講義における予習と復習を効果的に実践するとともに、講義の効率化を図ることができた。
- 教職における ICT 活用のモデルとして、Web 回答システムを用いた学生のリアルタイムの質問応答の収集や結果の視覚呈示などを行った。
- リアルタイム形式のオンライン授業だったため、Google Form および Zoom のチャット機能を用い、作品に対する学生の声の集約に努めた。
- Zoom を用いたハイフレックス型授業を実施し、対面式と遠隔式の利点を活かした授業を実施した。また、その内容を録画し、後日、受講者限定でオンデマンド型により公開して、復習に利用できる環境を提供した。これらの情報は、MS-Teams などを用いて通知し、質問も受け付けた。
- 新型コロナ対策と社会人対応で週1回夜間にオンライン授業アプリ Webex を用いて提供している。
- ICT 教材のルーブリックを改善して課題評価を実施した。

○授業形態・方法等の工夫（グループワーク・フィードバック等）

- 授業づくりのグループワークを取り入れるとともに、グループワークを円滑に進めるための手立ても講じて、理解を深めるようにした。
- 現職学生が現任校での実践を紹介し、学部卒業生等学生とともに学習課程に関する理論の理解を深めた。その上で、校種・教科を絞ったグループを編成し、教育課程編成作業を体験することで模擬的に理論と実践の往還を行った。
- 状況学習論に基づく社会科授業づくりに関する講義と、4人班による協働を活用した学習指導案づくり等を行った（理論と実践の往還）。
- 現職学生とストレートマスターでチームを組み、現代的な学力育成を意識した「総合的な学習の時間」の授業づくりを行った。
- 実際に Vineland 適応行動尺度の実践に関して、とくに結果のフィードバックに関してシートを作成し、個別支援計画のやり取りを意識したワークに改編した。
- 課題レポートに対する個別的な講評・添削を通じた双方向的な論述指導。
- 模擬授業を核とした指導法の講義の開発。
- 模擬授業を受講者全員が行えるよう改善をおこなった。
- 文学作品の表現理解と読解の技術を高めるために、演習の前半は作品の表現の特徴と読解を絡めて解説した。

- 専門外の学生が受講しているため、グループワークによるディスカッションや、個別にイメージトレーニングを実施し、効果を上げることができた。
- 予習復習を促すため毎回小課題を実施し、その後の質疑応答で理解の定着を行った。
- 学生の包括的で総合的な理解と応用力の育成を促進するため、アクティブ・ラーニングの良い点を取り入れ、パワーポイントの使用を止めた。
- 前年度と大幅に受講生数が増えたため、小規模を活かしたワークの方法等を取り入れた。
- 受講生数が増えたため、班に分けて、複数の異なる実験テーマに各班が同時並行して行える態勢を整えた。

○授業評価・学生ニーズに基づいた改善

- 実践的な内容を取り入れてほしいという要望が学生からあったので、外部講師として附属中の先生の講話や授業参観などを取り入れた。
- 授業評価が平均よりやや上だったので、より自分ごととして考えられるようにさらに演習を多く取り入れた。
- 授業評価の意見欄に「授業内容が難しい」という意見があったので、パワーポイントを取り入れ、視覚的効果を高めた。
- 授業評価の際に「改訂された教科書の活用方法についてもっと詳しく学びたい」という意見が多く得られたため、ICT（パワーポイント資料やデジタル教材）を活用しながら教科書本文の内容理解や導入を行うための言語活動を模擬活動で実践させた。
- 学生の希望を踏まえ、教採で出やすいトピックや教育相談における最近のニュース・トピックについて重点的に解説した。また、最近のデータ等の資料を毎回配布した。
- 院生の関心の高いトピックを重点的に解説するように変更した。また、文部科学省の通知等の最新資料を提供するようにした。
- 現職院生の現場経験に合わせて内容を一部修正した。また、一般院生の質問に対応する内容を盛り込んだ。

○教材等の工夫（事例の活用・映像資料など）

- 修了生の研究論文を事例として活用し理論と実践の往還がイメージしやすいように努めた。
- 先行研究における事例や教育実習等のリフレクションレポートの事例を活用した演習に取り組んだ。

- 教育法規と学校の様々な問題を関連付ける課題・学校の様々な危機管理上の問題を設定し、議論を行うなど、学生の能動的な学びを促進した。
- 地域教育経営の内容を体系化した上でテキストに基づき、授業を進めた。
- 生徒指導提要の改訂にあわせ、適宜、内容の変更を行った。
- 障害児の学習指導のビデオや資料を活用して受講生の理解が深まるよう配慮した。
- 講義の大半で Microsoft Power Point を活用することにより、教員の板書作成と受講生のノート作成の時間を短縮することで、講義の要点の効率的な理解につながった。
- 映像教材を多く取り入れ、視覚的効果を高めた。また授業時間外に学修してもらうために、復習と予習に関する問題を毎時間課した。
- 教育実習前の授業であるため、国語科の授業計画を具体的に立てることができるように多くの授業事例を載せた補助学習材を作成し、授業効果を高めた。
- 学生が実際に小学校で授業を行う授業であるため、国語科の授業を創造する過程を可視化することを目的とし、ライフヒストリーの記述を取り入れて授業効果を高めた。
- 教育効果を高めるために、栄養計算の説明を追加した。

○フィールドワーク・ゲストスピーカー等

- 探究実習で授業のデータ分析の必要があるため、授業研究の方法論を座学で学修した後、附属小学校で実際授業を参観し、データ収集、理論に基づいた分析を行った。
- 病弱特別支援学校教諭の講話を採り入れる等、大学での専門教育と学校現場での実践の連携を意識した授業を行った。
- 講義内容で扱う作品について、茨城県にて現地取材し、授業内容に反映させた。
- 講義内容と関連する展覧会の見学を取り入れた。
- 設計課題の参考となるモデルハウスの見学を取り入れた。
- 学生が主体的に活動する授業形態であるが、受け入れ母体であるボランティアサークルの担い手のために、活動の位置づけや現在に至る経緯等を説明して理解を図った。

○その他

- デザイン思考のプロセスにより教育活動の構築を行なった。
- ジグソー活動のルーブリックを改善して課題評価を実施した。
- 実践家教員と講義の度に事前・事後の話し合いを行い、学校内外の連携に関する理論と実践との往還を実現できるような授業方法・教材を開発し、常に改善を図った。
- 遊びの発達や虐待などに関するトピックを大幅に改変した。

- ライフキャンパスサポーターに関する制度を整え、その周知を各学部の大学入門科目で実施した。
- 前年度の振り返りをもとに、課題内容を修正したり、課題に関する説明を増やしたり、カリキュラムを修正し、内容の関連性等を整理した。
- 教職大学院における国語科の専門性について考察し、授業実践力の効果を高めた。
- シラバスのより効果的な周知徹底、なかでも予習・復習の促進。
- 授業の学習目標・成績評価基準の周知のより効果的な徹底。

(2) 授業のための教材等の作成

○ICT の活用

- パワーポイントによる資料・授業に関連する文献・URL リストを作成し、Microsoft Teams 上でダウンロード可能にした。
- 講師自身による教育実践の映像等のビデオの活用。
- 実験動画を作成し、YouTube で公開した。
- オンライン授業のための動画（作成した動画の一部を対面授業で使用）。
- 生活科への ICT 活用を受講者自身が実際に行ったレポートのうち、優れているものをまとめて一つの pdf データにしてデジタル冊子を作成し、これを最終回の配布資料とした。
- 地理情報システム(GIS)の学習のためのテキストを作成し、live campus にて配布した。主にメッシュマップの作り方をメインに解説し、その一般的な表計算ソフト(エクセル)での簡易的な作成方法から、普及著しいフリーの GIS ソフト、QGIS での作成方法へと段階的に学べるよう工夫した。
- 授業ごとの課題シートを作成し、予習・復習に活用、オンデマンド教材。

○自作資料の工夫と活用

- テキストを出版した。
- 作成したテキストに修正を加えて、授業に使用している。
- 学校現場ですぐに使える自立活動チェックリストを Excel で作成し、演習として大いに活用できた。
- 診断のない特別な教育的支援を必要とする児童生徒向けの教育支援計画を Excel で作成し、演習として大いに活用できた。

- 学ぶ意欲に関する研究を概観する資料，参考文献リストを配布した。
- 心理アセスメントツールの特徴をまとめた図表や解説資料等を作成・配布した。
- 関連トピックの最新データや行政の施策等に関する資料を作成し、配布した。
- 最新の統計データを踏まえた図表を用いた資料を作成し、配布した。
- キャンパスライフサポーター登録のための研修動画を作成した。
- 視覚教材としてのスライドと内容理解のためのレジюмеで資料の役割を差別化した。
- 学生のコメントを授業に還元し共有する資料を作成した。学習の発展を促すため文献リストを配布した。
- 肢体不自由児支援のための実物教材を作成し、講義で活用した。
- WISC-V を活用したアセスメントと支援のための教材を作成した。
- 授業前半の講義に使用するために、小説の文章表現の特徴を解説するパワポとプリント8回分を作成した。
- 昨年度のライフヒストリーの記述を冊子にして本授業において有効活用した。
- ポートフォリオを作成。
- 発声の習得のための教材として割りばし、ペットボトル等の道具や独自に開発した効果的な練習方法を使用する工夫を行った。
- 小説の読解用プリント、古文読解用プリント、現代語文法理解のためのプリントを作成した。

○参考図書の活用

- 参考図書を用い、最新の研究視点も取り入れた、フランス史の入門テキストであり、19世紀フランスの政治史および社会史の効果的な学習につながった。
- 参考図書を用い、エリート養成という観点から近現代社会の再考を試みた歴史学の専門書で、歴史学の高度な知識の学習につながった。
- 幕末期の日本に赴任したフランス人外交官の背景を論じた参考図書を用い、「世界史」と「日本史」を融合させた授業づくりに活用できた。
- 小中の国語教科書を取り入れた教材や資料を作成した。
- 九州各県の単元学習の実践集をまとめ、授業において有効活用した。

○その他

- 教材メーカーによる力学的エネルギー保存則や運動量保存則の実験装置に関わって、回転運動が問題となる状況を調べる実験テーマを新たに作った。

- ソルフエージュの学習に必要な基礎的な理論の復習。
- ワークショップ型のディスカッションを取り入れ、その成果を模造紙に記録として残すことができた。
- 高度なサッカー技術や戦術を教授していくため、補助コーチとして大学院生を活用し、ルールから具体的練習法の獲得まで、幅広い内容での展開を実現できた。
- 様々な学部所属の大学院生に対し、数種目の運動を取り入れたスポーツを体験させ、習慣化に向けた多くのメニューを提供した。

(3) 教育内容に関する研究活動

担当科目名の中で、各自の研究活動（論文、著書）と教育を取り入れた内容についての記載がされている。

(4) TA・RAの採用

集中講義での受講生が考案した模擬授業に関するアドバイザー、科研費課題の実験補助、科研の研究におけるデータ収集に関わる業務を依頼していた。

(5) HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開

担当科目のシラバスについては、オンラインシラバスを参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

(6) HPを通じたすべての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成

評価の方法・基準等の作成については、シラバス参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

(7) 教育関係の研修への参加

教育学部・教育学研究科では、FD研修を教授会の開催直前に行うことにより参加率の向上を図っている。

【教育学部・学校教育学研究科主催】

- 「佐賀大学版オンライン試験システムについて」、講師：山下義之 教授
- 「教育学部生の課題解決・探究能力のアセスメントについて（第4期中期計画）」講師：中西雪夫 教授

- 「障害学生の学内支援体制について～キャンパスライフサポーター制度の開始にむけて～」 講師：中島俊思 准教授
- 「基幹教員について」 講師：小野文慈学部長
- 「みなし輸出管理及び研究インテグリティについて」 講師：世利政則社会連携課長
- 安全（主に発火・初期消火及び避難）に関する FD 講習会

【その他】

- 学校教育学研究科「学生意見交換会の結果を踏まえた対応」「修了生調査を受けた大学院教育の改善について」
- 「M1M2 意見交換会内容について」、講師：教育学生専門部会
- 「ティーチングポートフォリオ作成について」
- 「前学期の大学院運営の改善」
- 「情報の共有と確認漏れ防止のための方策」
- 第1回「研究環境のジェンダーパリティを目指して」

(8) リメディアル教育の実施

各授業内で、関連する高校教育の内容のうち、遺伝の法則・読書・古典・英語・生物・地学・曲線の媒介変数表示とその微分法・ユークリッドの互除法、合同式・家庭科（蒸し料理）などに関する復習が行われていた。

その他には次のような記載があった。

- 基本的なパラグラフィティング法の習得。
- 授業外の時間に、学生からの問いなどについて丁寧に説明した。
- 既定の授業時間では指導不可能な詳細かつ高度な内容の指導。
- 高校で文系クラス出身者が1人受講しており、その学生に対して授業時間外にマンツーマンで疑問点を聞き出すことで、個別的な補習を行った。
- 大学生活のあらゆる分野に関する基礎知識の習得に向けて全学教育 ICT メディアグループと連携し、入学前学習を実施した。

(9) 公開授業の実施

下記の授業において公開授業の実施が報告された。

- 教養科目（現代教育学）
- 学部科目（国語学概論、体育心理学、教職概論、英語科教育法Ⅱ）

- 高大接続プロジェクト「教師への扉」

(10) その他

- 教育に限らず国内外の社会情勢に関する情報提供を行った。
- 15回目にテストを行い、16回目にテストの解説と授業全体のまとめを行うことによって、授業内容の確実な定着を図った。
- 教職大学院に在籍する現職教員学生数名をゲストスピーカーとして、学生から事前に質問事項を集め、それに対する現職教員学生の回答を講義担当者が代読する形で、学生が学校の現状を適切に理解できるよう努めた。
- 発表レジュメ・チェックのための授業時間外指導を実施した。
- 毎回の学生による発表に対し、受講生にはその内容に対する「リプライシート」を提出させ、そこでの質問等に対して発表者が回答するものとして、双方向的な授業展開を心がけた。
- 学生5名を所属の教員4名の全員指導体制で、進行中の実習の進捗状況の報告を受け、適宜アドバイスを行った。
- 実習先として学校ではなく、教育委員会等の行政機関に現職教員学生を派遣することによって、学校とは異なる組織運営の視点を提示することができた。
- 実際に調査を行うための研究計画書の審査を、アンケート調査票、インタビュー・ガイド、調査依頼書など付属資料と共に総合的に行った。
- 課題の1つとして、「日本学術振興会研究倫理 eラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics）[el CoRE]」の受講・修了を課すことにより、研究倫理教育を実施した。
- 附属小中学校と連携して、授業参観及び、授業研究を行った。
- 高大連携プロジェクト「教師へのとびら」受講生（高校生）の授業を開講し、大学生との協同学習を実施した。
- 毎回の授業において評価カードを用いた（シャトルカード）
- ルーブリック評価を用い、レポート採点を客観的評価とした。
- 学生のある時点での評価でなく、一定期間での伸びを評価する方法に変えた。
- 外部団体と共同で毎年授業内容を改善している。

<特記事項>

特になし

<総括>

令和4年度も、前年度に引き続き、オンライン環境における授業体制の構築、工夫に関する記載が見られた。オンライン環境での経験を対面授業に有効に活かす例も見られた。

加えて、学生の主体的学びや双方向的な授業の構築、学びの定着を確かにする工夫も見受けられた。また、附属学校との連携や、外部機関との連携を取り入れ、授業改善に繋げる例もあり、多様な授業改善、教育の工夫を行っている。

[3] 学生支援の実施

<概要>

表4に、学生支援の実施数を示した。

表4

(1) オフィスアワーの実施について

オフィスアワーは、教員がその時間帯は必ず研究室等に在室する時間として設定が義務づけられている。

実施内容は、前年度に引き続き、学習相談・学修支援・履修相談・進路相談・生活相談・就職相談・留学相談・教員採用試験対策など多岐にわたる。

実施形態については、規定の時間帯以外に実施されるケースや、オンライン上で実施されているケースが見受けられ、各教員が柔軟に学生の要求に応じていることが窺える。

(2) 研究生の指導について

学部では5人の教員による記載があった。

(3) 学生研修の引率について

学部では、8人の教員による下記の記載があった。

- ・教職実践フィールド演習Ⅱ（本庄小、附属小・附属中など）
- ・中学生を対象とした英語ディベート指導（附属中）
- ・地理学演習Ⅰに伴う野外調査（長崎県佐世保市）
- ・日本教育大学協会九州地区音楽部門会議及び全九州音楽学会会議の聴取（アバンセ）
- ・卒論のためのデータとり（佐賀県立野球場）
- ・九州大学1部リーグにおける引率及び指導（監督）他各大会における引率（沖縄県名護市名桜大学多目的G）
- ・ボランティアの体験（さくらマラソン（螢川橋駐車場））

大学院では、7人の教員による下記の記載があった。

- ・実習（学校変革試行・学校課題探求・基盤実習）の挨拶や指導（神埼清明高等学校、白石高等学校、唐津西高等学校、武雄小学校、児童相談所、スチューデント・サポート・フェイス、神野小学校、本庄小学校、大和中学校、昭栄中学校、中原特別支援学校、大和特別支援学校、伊万里中学校、佐賀県教育センターなど）
- ・授業参観（附属小学校）
- ・研究発表会（日本教職大学院協会研究大会〈オンライン〉、附属小・附属中）
- ・教職実践フィールド演習Ⅰ

(4) 就職のための特別指導について

殆どの教員が記載していた。内容は下記の通り。

- ・教員採用試験対策のための指導
願書（エントリーシート）、自己PR文、論作文、面接、筆記試験、英会話、実技（体育・音楽）、模擬授業、推薦入試対策、中学校・高校教員採用試験対策（国語科古文）
- ・大学院進学のための指導
- ・民間企業就職のための指導
- ・公務員就職のための指導
- ・教員採用後の適応に関するガイダンス

(5) 学生の海外派遣について

下記の記載が見られた。

- ・アメリカ留学2件（留学準備の指導、留学先情報の提供留学中の指導〈メール等〉）
- ・フィリピン留学1件（留学前および留学後の指導）

(6) 短期プログラム等による留学生指導について

下記の記載が見られた。前年度まではコロナ禍の影響により留学生が大きく減少していたが、当該年度はやや回復傾向にある。

- ・日常生活に関する面談指導など 4件
- ・研究指導 1件

(7) 学年担任・クラブ顧問について

40件の記載が見られた。そのうちの多くは学年担任（チューター）に関する記載であった。

【学年担任（チューター）等】

チューターには、学年担任としてラーニング・ポートフォリオ（LP）による指導を行なう役割と、教職カルテによる指導を行なう役割（教職チューター）の2つがある。

多くの教員がそれらのチューターを担当しているが、所属学生の多いグループの教員（言語社会系グループなど）に負担が集中する傾向がある。令和4（2022）年度入学生より、新たなチューター制度に移行し、教員一人あたりの担当学生数が平準化される予定である。

なお、高大連携事業「教師へのとびら」における、学年担任（教育学部入学希望者の担任、ポートフォリオへのコメント記入等）に関する記載も見られた。

【クラブ顧問等】

教員は、下記のクラブ等の部長・監督・顧問あるいはコーチ等を引き受けている。

[1]佐賀大学関係

- ・ スキー部
- ・ サッカー部
- ・ 女子サッカー部
- ・ 柔道部
- ・ 男子バレーボール部
- ・ 女子バレーボール部
- ・ 水泳部
- ・ 準硬式野球部
- ・ ソフトテニス部
- ・ 佐賀大学ユニキッズ少年スクール
- ・ 佐賀大学吹奏楽団
- ・ 佐賀大学管弦楽団
- ・ クラシックギターハーモニー
- ・ 手話サークル「しゅわっち」
- ・ 教育ボランティアサークル「ぞうさんのWa」
- ・ よさこいサークル「嵐舞」
- ・ ボランティアサークル「るぴなす」

[2]佐賀大学以外

- ・ 発達障害児の運動教室

- ・佐賀環境フォーラム環境教育班「えこいく」
- ・子どもシェルター「ばるーん」
- ・有明会（障害者支援グループ）

(8) 留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等

下記の記載が見られた。コロナ禍により留学生が減少したため、留学生に関する記載は少なかった。

- ・社会人：現職教員に対する指導（単元学習の創造とその指導法の指導）
- ・社会人：現職派遣院生に対する学修支援
- ・障害者：次年度新入学生への支援についての協議
- ・留学生：日常生活に関する支援や助言

(9) その他の学生支援

下記の記載が見られた。

- ・教育実習に関する指導（事前・実習中・事後の相談や指導助言）
- ・教員採用試験に関する指導（面接指導、自己PRおよび小論文の添削、推薦書の作成など）
- ・大学院進学に関する特別指導
- ・大学生活に関する特別指導（生活指導など）
- ・ゼミ生、チューター生以外の諸学年の学生の諸相談対応
- ・学生の夏季・冬季休業中の卒業研究指導
- ・卒業生の進路・就業などの相談対応
- ・教育実践フィールド演習I責任者（責任者として取りまとめや市教委との協議等）
- ・課外巡検の実施(富山県富山市, 砺波市)
- ・卒論発表会の実施
- ・2022年度卒業予定者一名の卒業論文作成に関する特別指導（卒業論文作成・発表指導）
- ・学生支援室における障害学生グループ活動の主催（障害学生の就学支援、生活適応の促進）
- ・大学院修了生へのメンタルヘルスケア
- ・武雄市立小中学校で開催されるICTオープンデーへの教職大学院学生の参加の調整
- ・コース外大学院生への研究指導
- ・他学部学生教育実習助言

- ・他学部学生教員採用試験対策相談
- ・発達障害児の運動教室説明会の開催
- ・発達障害児への指導方法に関する助言指導
- ・自閉症児への支援の方法に関する助言指導
- ・卒業生に対する社会福祉士国家試験受験対策指導
- ・配慮を要する学生の支援
- ・モギモギ会（教員採用試験の模擬授業の指導）
- ・読書サークル（ブッククラブの開催）
- ・英語スピーチ・ディベート部（部の発足、中学校英語現職教諭との勉強会の実施）
- ・音楽系課外活動楽器管理（楽器貸し出し、管理に関する業務）
- ・佐賀大学管弦楽団演奏会（定期演奏会の指揮と演奏指導）
- ・学生の主催する演奏会、卒業演奏会への参加
- ・健康教室引率
- ・佐賀市主催スポーツ教室（ビートルキッズ）への学生派遣
- ・学校支援教育ボランティア
- ・外国ルーツの児童生徒を支援する学生ボランティア団体（わーどりんぐ）
- ・オープンキャンパス

<特記事項>

コロナ禍が続くなか、数多くの学生支援活動が行われている。

コロナ禍の影響により、令和2年度に、(1) オフィスアワーの実施、(3) 学生研修の引率、(4) 就職のための特別指導、(7) 学年担任・クラブ顧問、(9) その他の学生支援の各項目の記載件数が大きく減少したが、昨年度より例年並みの件数に回復しており、今年度も堅調である。各教員がコロナ禍に適応しながら、積極的に支援活動を展開していたことが窺える。ただし留学生関連の支援活動は、コロナ禍以前と比べて、今年度も低い傾向にある。

<総括>

前年度に引き続き、教員の学生支援活動が多岐にわたっていることが見て取れた。修学支援（特にチューターとしての業務）、就職支援（特に採用試験対策）、オフィスアワーの実施、研修の引率など、様々なかたちできめ細かい学生支援が行なわれていることが窺える。

[4] 研究指導

<概要>

表5に、担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査、大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移を集計した。

表5

令和4年度、研究指導の状況を示す項目は下記の五つである。

- ①学部主査件数
- ②学部副査件数
- ③大学院主査件数
- ④大学院副査件数
- ⑤研究成果発表の指導件数

①～④学部主査・副査、大学院主査・副査件数について

教員1人当たり2人程度の学生に対して学部主査を担当している。また、副査も2人程度であり、両者を合わせると教員一人当たりおよそ4人程度の研究指導を受け持っている計算になる。

大学院（教育学研究科）については、学校教育学研究科の教員（計11名）が、大学院主査を3名程度、副査を3名程度、計6人程度を受け持っている計算となる。

⑤研究成果発表の指導件数について

前年度と同様、大学院での研究活動の成果を紀要に投稿したこと、または発表会で報告したことに関する記載が多かった。

<特記事項>

なし

<総括>

多くの教員が卒業論文の指導に力を注いでいる状況を読み取ることができた。

教育学部においては、教員免許を付与するための課程認定を受審する必要がある。そのため、カリキュラムあるいは教員配置は課程認定に適合させる必要がある。現在の教員数は、課程認定上の必置数を最小限確保できている状態である。年度によっては欠員が生じており、こうした状態が続くことは好ましくないという指摘もある。各年度末に定年退職となる教員の後任補充等を押し進めていく必要がある。

（2）研究の領域

<概要>

表6に、学術・研究実績のグループ別集計結果を示した。

表6

専門書等の出版について単著0編、共著19編と昨年度よりやや減少している。学術雑誌審査制・依頼論文は44編、無審査制は58編と合計は昨年度と同程度であるが、審査制・依頼論文は昨年度より増加している。審査制・依頼論文の数はグループによる偏りはないが、無審査制は教職大学院、幼少・実践センターグループの割合が多くなっている。論文内容に照らし合わせ、適した雑誌等に投稿されていると考えられる。また、無審査制は大学の紀要が多く、学生が論文を発表する良い機会になっているかもしれない。学会出席は118回と昨年度の134回と比較してやや減少しているが、研究発表は61回と昨年度より増加している。感染症行動制限緩和により研究活動が活発になっている。外部資金（科学研究費を含む）については、研究責任者としての採択数は21件と昨年度より5件増加しており、共同研究者としての採択数も31件と昨年度より7件増加した。一方、不採択件数も例年、横ばいで推移している。国外共同件数は昨年度3件と非常に少なかったが、今年度は14件と大幅に増加している。昨年度までは新型コロナウイルス感染症の影響が多大であったことが窺える。一方、国内共同研究は32件と昨年度より9件減少している。

国内外学術活動は主に実技系グループの教員によって行われている。国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動は0件、その他の芸術活動・演奏活動・競技活動は12件と昨年度より7件減少している。専門分野の学術活動は14件と昨年度より減少している。

なお、専門書の出版、論文数、作品数については、別に毎年、「成果を中心とした実績状況に基づく配分」に用いる教員の研究業績データ」による調査も行われており、より具体的な情報（論文名、雑誌名、著者名など）を参照することができる。

<著書・論文・学術活動の例>

1) 専門書等の出版（共編著）

- ・「先生に知ってほしい家庭のサイン」（少年写真新聞社）

2) 論文（審査制・依頼論文）

- ・「自閉スペクトラム症者における”かわいい”の定義：対象の属性，認知，感情及び行動，機能に着目して」『リハビリテーション心理学研究』 **48(1)**, p.1-21.
- ・「白居易・元稹の呪文とその周辺—唐代の呪文系作品における地方かんと心霊・怪異（上）」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』 **9(1)**, p. 1-31.
- ・Homogeneous Lagrangian foliations on complex space forms. *Proceedings of American Mathematical Society*, pp.823-833.
- ・Feasibility of the Remote Physical Activity Follow-Up Intervention after the Face-to-Face Program for Healthy Middle-Aged Adults: A Randomized Trial Using ICT and Mobile Technology. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. **19(8)**, pp. 4922-4922

3) 学術活動

- ・アンサンブル・マイルストーン演奏会神奈川県立音楽堂（2022年5月28日）
- ・山梨大学管弦楽団演奏会山梨県立県民ホール（2022年6月19日）
- ・Mt. Fuji 交響楽団演奏会御殿場市民会館大ホール（2022年6月26日）
- ・フィルハーモニック・オーケストラ・長崎演奏会とぎつカナリーホール
(2022年12月25日)

<特記事項>

特になし

<総括>

教育学部教員の研究は多岐の分野に渡っており、それぞれの専門性を活かしながら研究・学術活動を行なっている。コロナ感染症の行動制限が緩和されたことにより、研究活動が活発になっており、学内だけでなく他大学や海外との共同研究にも取り組んでいる。

全学的には、研究については論文数や外部資金の獲得などを含め、研究のより活性化が求められており、教育や組織運営や他の業務とのバランスを取る必要がある。

（3）国際・社会貢献の領域

[1] 国際貢献

<概要>

表7に、国際貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表7

活動（報告）項目は、

①国際交流件数（運営・参加）

学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献

②国際学会件数（運営・参加）

国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献

③交流協定件数

外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力

④国際協力件数

JICA、JETRO等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施

⑤共同研究（研究者受入）件数

外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣

⑥外国語版HPの件数

グループや個人のホームページの開設

の6つである。

教育学部は学校教育課程という一つの課程であり、教員志望学生が多数を占める。在学生の実績数としては高くないが、海外で勉学等経験を積もうという学生は一定数おり、留学している。教員側にも、海外の教育事情に目を向け、我が国の教育に活かす研究や活動を活発にするための研修機会が望まれる。

(1) 国際交流件数（運営・参加）

近年、新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流の件数は減少しており、昨年度1件、今年度は0件となっている。

(2) 国際学会（運営・参加）

新型コロナウイルス感染症の影響により、近年は大きく減少していたが、今年度は昨年度と同程度に運営1件、参加7件となっている。オンライン開催により国際学会に参加しやすくなっていると考えられる。

<国際学会運営の例>

- ・ The 9th Mismatch Negativity conference (MMN2022)
(Domestic Committee として開催, 運営)

<国際学会参加の例>

- ・ 38th Annual Pacific Rim Conference on Disability and Diversity
- ・ 13th Autism-Europe International Congress
- ・ The 9th Mismatch Negativity conference (MMN2022)
- ・ ハーバード大学神学部研究会 (オンライン参加)
- ・ The 7th Japan-China Geometry Conference
- ・ The 13th MSJ-SI Differential Geometry and Integrable Systems

(3) (4) 交流協定・国際協力

今年度は交流協定が1件、国際協力は1件であった。

<交流協定・国際協力の例>

- ・ リトアニアの協定校からの来日教員の特別授業を実施
- ・ カセサート大学訪問意見交換会

(5) 研究者受け入れ（共同研究）等

研究者受け入れは、京都教育大学、鹿児島県屋久島町立安房中学校、ノルウェー科学技術大学より各1名ずつ、3件となっており、昨年度より1件増加している。

<特記事項>

特になし

<総括>

今年度は昨年度と同程度であった。感染症の行動制限が緩和されたので、今後さらなる国際的な研究や協力が増加することが期待される。国際共同研究は全学的にも推進が求められているので、教育学部においても組織的な共同研究が実施できればと考える。

[2] 地域貢献

<概要>

表8に、地域・社会貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表8

活動（報告）項目は、

- (1) 審議委員件数
国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力件数
市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等件数
地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ件数
マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転件数
地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数
地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座件数
本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 附属施設との共同研究件数
附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 附属施設での指導・助言件数
附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

の9つである。

地域貢献の分野の活動における項目について多少の増減はあるものの、昨年と同程度で

ある。近年、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した講習会や指導助言については、昨年度から大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症以前の件数に戻っている。

(1) 審議委員件数について

毎月の教授会及び教員会議において、兼業について確認されている。今年度は64件と昨年度より14件減少している。多くの教員が佐賀県及び佐賀県内の市町村の審議委員として、専門性を活かして地域貢献を行っている。

<審議会委員の例>

- ・九州地方ダム等管理フォローアップ委員会
- ・佐賀県環境審議会
- ・多久市環境審議会
- ・佐賀県社会福祉審議会委員
- ・佐賀県スポーツ賞審議委員会
- ・佐賀市食育審議会
- ・佐賀労働審議会委員
- ・佐賀市男女共同参画審議会委員
- ・佐賀市環境審議会
- ・鳥栖市環境審議会
- ・小城市男女共同参画審議会委員
- ・佐賀県教科用図書選定審議会

(2) 組織協力について

今年度は62件と昨年度より12件増加している。佐賀県県との連携・協力協議会に関連する取り組みが多く見られ、教員の専門性を活かした協力が多くなっている。中には関西圏の学校でも指導助言を行なっている教員もおり、幅広い地域で組織協力を行なっている。

<組織協力の例>（教授会資料（兼業）に記載されているものを除く）

●学部

- ・長崎県西海市学力向上スーパーバイザー（指導助言）
- ・大阪府摂津市立味生小学校学力向上スーパーバイザー（指導助言）
- ・京都府京都市立竹の里小学校学力向上スーパーバイザー

・佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会の連携・協力事業

- ・佐賀県自然科学研究発表会（高校生の科学発表の審査員）
- ・佐賀県中学校技術・家庭科教育研究会
- ・九州大学サッカー連盟理事
- ・佐賀市立小中一貫校芙蓉校学校評議員
- ・佐賀県内地域防災研究連絡会議
- ・佐賀県競技力向上推進本部委員
- ・佐賀県スポーツ医科学委員会
- ・佐賀市スポテン 2022 選定委員会委
- ・佐賀県みやき町健康教室アドバイザーの担当

●学校教育学研究科

- ・佐賀県学力向上対策検証・改善委員会
- ・夜間中学校設置検討委員会
- ・鳥栖市総合型地域スポーツクラブ「フィット鳥栖」（運営委員）
- ・佐賀市及び武雄市教育委員会評価委員
- ・神奈川県鎌倉市大平山丸山町内会
- ・佐賀県レクリエーション協会（理事）
- ・佐賀県教育庁学校教育課生徒支援室
- ・SAGA2024 実行委員会式典専門委員会
- ・からつ市レクリエーション協会
- ・佐賀県教育センタープロジェクト研究（数学）
- ・佐賀県小中高等学校算数・数学教育部会

3) 講習会等件数について

今年度は110件と昨年度の127件より若干減少している。大学や学部として組織的に行なっている講習と教員個人が取り組んでいる講習がある。組織的な取り組みとしては「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業」に関する取組に、多くの教員が講師等として関わっている。教育学部・学校教育学研究科であるため、講習対象は高校生や教員が多く見られる。中には市民対象のものもあり、専門的知識が地域や社会に還元されていることが窺える。

<組織的に取り組んでいる講習の例>

- ・佐賀県教育委員会免許法認定講習
- ・佐賀県教育センター主催の講座
- ・佐賀県中堅教諭等資質向上研修
- ・教師へのとびら
- ・ジョイントセミナー

<教員の専門分野を活かした講習の例>

●学部

- ・衛生管理者受験準備講習
- ・佐賀アカデミー室内合奏団（指導）
- ・佐賀指揮研究会（指導）
- ・中原特別支援学校職員研修会
- ・佐賀県立聾学校障害理解研修会
- ・令和4年度佐賀県障害者スポーツ初級養成講習会
- ・佐賀市生活指導員研修会
- ・運行管理者基礎講習
- ・インタラクショナル・ビュー研究会
- ・高校情報科講座
- ・佐賀県中学校教育研究会国語部会
- ・佐賀県小中高大の英語教育の連携を図る研究会
- ・令和4年度神崎市男女共同参画フォーラム
- ・夢たねプロジェクト
- ・鹿島市男女共同参画講座

●学校教育学研究科

- ・令和4年度小・中学校新任主幹教諭及び新任指導教諭研修
- ・佐賀市生活支援員研修会
- ・パブリック・ディベート研究会
- ・九州大学令和4年社会教育主事講習・養護教諭研修会
- ・STEAM教育研修会（横浜）

- ・ 寄宿舍指導員研修
- ・ 佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修
- ・ カウンセリング実践講座
- ・ 養護教諭研修会
- ・ 佐賀市教科等研修会
- ・ 佐賀少年鑑別所職員研修
- ・ 大町学園校内研究講話

(4) マスコミ件数

下記の記載が見られたが、令和4年度は3年度に比べて記載件数は3件減っている。

新型コロナウイルス感染症の影響もまだ残っており、また、マスコミということで、単年度の案件が多いためと考えられる。

●学部

- ・ 佐賀テレビカチカチプス（140年続く「夏休みの宿題」現代に合った在り方は？）
- ・ 佐賀テレビカチカチプレス（「ニュース、ここ掘れ！」（学校で「あだ名」禁止広がる、職場では上司に「さん付け」！？）
- ・ NHK 佐賀（ニュースただいま佐賀「思考力を育成する新しい国語科授業の開発」）
- ・ NHK 佐賀（佐賀県「同性パートナーシップ証明制度」県内全市町と相互協定、その意義と課題）
- ・ 佐賀新聞『「平和主義」私たちの思い／憲法記念日、県内の声／ウクライナ侵攻、議論に一石』
- ・ NHK（サッカーJ1・サガン鳥栖のユニフォームを使ってエコバッグ作りに挑戦）
- ・ 佐賀新聞（家族の絵コンクールの審査員コメント）
- ・ デフリンピック日本代表チームとの強化試合（デフサッカー日本代表強化キャンプに合わせ、交流試合や指導、JFA ホームページに掲載）
- ・ 佐賀新聞（「さがプログラミングアワード2022 本選@メートプラザ佐賀<12/03>」において、審査員を代表した講評の掲載）

●学校教育学研究科

- ・ サガテレビ（サガテレビ「ミランバくん体操」の振り付け、出演）
- ・ サガテレビかちかち Press「たのしみたい操」の構想及びアクティビティ制作
- ・ 唐津ケーブルテレビ唐津市役所「チャンネルからつ」の新春特別企画「SAGA2024 国ス

- ポ・全障スポのスポーツの力」にデモンストレーション種目「ユニカール」の解説
- ・佐賀新聞（主権者教育に関する特集）
- ・佐賀新聞（八賢人（大木喬任）を演じていること、八賢人の偉業や功績を10年伝え続けていることへの感想）
- ・放送大学「教育老年学」（地域における高齢者学習）

(5) 技術移転件数

複数の記載があったが、「技術」の定義が不明なため、記載すべきか判断できなかった。たとえば、「方法論」を記載すべきかどうか。

(6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数

教員は、社会の多くの組織活動に関与している。下記の記載が見られた。

●学部

- ・ユニキッズバレーボール
- ・ユニキッズサッカー
- ・Gifted 応援隊九州：高知能を持ちながら不登校等の不適応状態にある保護者と子どもとの学習会)
- ・NPO 法人夢気球
- ・学校支援教育ボランティア（佐賀市立芙蓉小・中学校へ学生ボランティア派遣）
- ・NPO 法人スポーツフォアオール（NPO：高齢者の健康増進事業）
- ・地球温暖化防止ネット
- ・佐賀自然史研究会
- ・佐賀大学の先生の授業を受けてみよう（附属中育友会）
- ・第24回日本健康支援学会の実行委員

●学校教育学研究科

- ・社会福祉法人はる
- ・メディア教育研究会
- ・カッチーくん教室
- ・少年の居場所づくり活動
- ・子どもシェルター「ばるーん」
- ・九州障害者芸術支援センター

- ・一社魅力発掘プロデュース協会
- ・ペアレントプログラムのスーパービジョン
- ・からつ市レクリエーション協会
- ・NPO九州大学こころとそだちの相談室

（参考）なお、令和3年度に記載されていた下記の項目についての記載はなかった。継続記載漏れということも考えられるが、単年度事業あるいは役割も多いと思われる。

- ・旭川市LD親の会ぷりずむ（学習障害等の発達障害親の会の活動に支援者・助言者）
- ・佐賀大学ベースボールクラブ（少年野球を組織し運営）
- ・九州大学サッカー連盟（理事）
- ・mintの会（県内の特別支援教育に関わる医師、PT・OT・ST・心理士、教育委員会、教師の有志による事例検討会）
- ・BOOK マルシェ佐賀トークショー（NPOユマニテ佐賀主催、地域の読書振興、参加）
- ・エイコク（ボランティア団体「えこいく」の顧問として、幼稚園・保育園児への環境教育の活動）
- ・NPO佐賀
- ・CollegeSummitforPeaceinKYUSHU
- ・日本サッカー協会キッズミーティング
- ・第41回日本スポーツ教育学会の実行委員として学会運営を担当
- ・鳥栖市LD親の会夢気球

(7) 公開講座件数

下記の記載が見られた。

- ・学校トップリーダー研修会セッションⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ（研修会の運営、企画、関係機関との連絡調整）
- ・佐賀大学高大連携プロジェクト「教師へのとびら」
- ・佐賀県教育事務員研修会
- ・佐賀県中堅教員等資質向上研修「高大接続教育について」
- ・英語ディベートの指導と実践
- ・佐賀の防災・減災を考える
- ・夢の種まきプロジェクト-大学の授業を受けてみよう

- ・佐賀市消費生活講座（佐賀大学地域連携講座）

(8,9) 附属施設との共同研究件数、附属施設での指導・助言件数

佐賀大学教育学部附属学校（附属小学校、附属中学校）、代用附属学校（城西中学校、本庄小学校、西与賀小学校）において、授業検討会、研究発表会、要項審議、公開授業、全体研究会などが行われた。

本項目の詳細については、毎年度作成される「附属学校園等 共同研究報告」に収集されている。各項目ごと、件数は異なるものの、幅広く連携・協働が行われていることがわかる。

活動の記載がある項目：

- ・著書、学術論文、授業実践事例研究論文、学会等発表
- ・講演
- ・卒業論文の協力
- ・授業実践（学部教員による附属園児、児童生徒への授業）
- ・附属学校教員と学部教員の共同（分科会指導助言）による公開研究授業（校内授業研究会、研究発表会等）
- ・附属学校教員による学部学生への授業（教科教育法、教育実習事前・事後指導、教員養成実地指導等を含む）
- ・附属学校教員による大学院学生への授業（実践授業研究、他等を含む）
- ・附属学校教員の研究発表会による公開授業及び分科会への学部学生の参加
- ・学部・附属間連携交流（学部附属交流教育（学生と児童生徒交流、部活動を含む））
- ・附属間連携教育（児童生徒の連携教育を含む）
- ・要項審議に関わる研究会（指導案検討を含む）
- ・学部・附属の教員による連携研究会（定期的な勉強会）、その他、研修会など

(10) その他

○教員の専門領域に応じて、下記に示す多様な活動が行われていた。

[1] 学校関係

- ・附属幼稚園教育相談
- ・附属小学校教育相談
- ・附属特別支援学校教育相談
- ・小学校における教科の勉強会
- ・中学校における教科の勉強会

- ・佐賀県幼児教育・保育初任者研修
- ・佐賀県高等学校英語スピーチコンテスト及びディベート大会（審査員）
- ・外部人材を活用した小学校での理科教育：大学教員による小学校での理科教育支援
- ・佐賀県養護教諭2年目研修（講演）
- ・学校・教師支援
- ・2022 家族の絵コンクール審査
- ・第46回こんな本読んだよ 文・詩・絵コンクール審査
- ・全国高校生英語ディベート大会
- ・高円宮杯佐賀県中学校英語スピーチ大会

[2] 公的機関関係

- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター要約筆記者養成講座（講師）
- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター手話通訳者養成講座（講師）
- ・嬉野市史編集委員会：温泉研究及び報告
- ・佐賀市内部環境監査
- ・シックスクール調査(佐賀市内小中学校)
- ・佐賀市民芸術フレッシュアーティスト

[3] その他

- ・ものラボシニア・アドバイザー
- ・さがプログラミングアワード2022
- ・日本国際文学会の副会長として学会運営に従事
- ・日本イェイツ協会役員に従事
- ・教師へのとびら運営スタッフ
- ・中国語学習指導
- ・オープンキャンパス
- ・ジョイントセミナー
- ・正興 IT ソリューション株式会社との共同研究

<特記事項>

地元、佐賀県、佐賀市をはじめいくつかの自治体、佐賀大学と佐賀県との連携・協力協議会の活動として多くの地元と連携した活動が実施されている。

<総括>

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていたが、本学部特有の教育及び研究の多様性に基づいた、さまざまな活動が実施されていた。

最近では、大学と社会や地域との関係について議論が高まっており、教員が地域社会の活動に積極的に関わろうとする意識を持ち始めている。

教育学部、学校教育学研究科ともに、学校教育に携わる教員の養成が主な役割であるが、その内容は多様であり、地域貢献に対する大きな潜在力を有している。

教員がそれぞれの専門領域を背景として積極的に社会あるいは地域において活動していくことが、社会への貢献であるとともに、教員組織の共同体的意識の醸成にも役立つ。

学校がチームとしての意義を構築する場面にあるように、教育学部・学校教育学研究科もチームとしての役割を果たして行けるよう考えて行く必要がある。

附属学校園についても教育学部・学校教育学研究科との研究協力体制の見直しに着手している。附属学校園と大学教員の研究協力体制のもと、地域貢献に資する一層の具体的な取り組みを行う必要がある。

教育学部・学校教育学研究科の教育及び研究領域の多様性こそ、本学部の教育成果を飛躍的に伸ばす鍵と考え、統一性のある努力を積み重ねていきたい。

（4）組織・運営の領域

＜概要＞

表9に、組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）を示した。

表9

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

令和4年度は教育学部・学校教育学研究科の連携を図り、業務の効率化を進めていく体制が整いつつある。

3 全体総括

令和4年度も教育学部及び学校教育学研究科では、非常に幅広い領域での多様な教育・研究活動が行われていた。前回の個人評価集計・分析では『新型コロナウイルス感染症の影響によりあらゆる活動が制限される中で、＜中略＞各種教育実習や教員就職支援を含む学部の教育活動、佐賀県教育委員会や附属学校園との連携事業を途切れさせることなく実施しながら、個人の教育・研究活動を進めた各教員の努力は並大抵のものではなく、特筆に値する』と指摘されている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、対面での授業・学会・講習・協議会などが回復傾向にあることが確認できた。同時にコロナ下で養われたオンラインの長所を活かした取り組みも継続されている。令和5年度にはこれらの手法が組み合わされて洗練されることによって教育・研究が質的にさらに発展することが期待される。

4 図表（別紙）

表1. 個人評価実施状況（教員グループ別）

グループ等	対象教員数	提出者数	提出率
幼小連携グループ・実践センター	9	9	100%
言語・社会系グループ	12	12	100%
理数系グループ	8	8	100%
実技系グループ	12	10	83%
学校教育学研究科	11	11	100%
合 計	52	50	96%

表2. 担当授業時間（教員グループ別）

グループ	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	教職大学院	学部・教職大学院計
教員数	9 (10, 10, 12)	12 (12, 12, 14)	8 (8, 12, 12)	10 (11, 13, 14)	11 (11, 14, 14)	50 (52, 61, 66)
教養担当時間	108 (126, 15, 153)	284 (310, 180, 448)	272 (272, 270, 270)	644 (344, 494, 556)	40 (36, 32, 32)	1,348 (1,088, 991, 1,459)
学部担当時間	2,451 (2,692, 2,423, 2,526)	2,398 (2,667, 1,953, 2,842)	1,581 (1,775, 1,700, 1,784)	3,374 (3,801, 4,075, 4,143)	792 (764, 788, 675)	10,596 (11,699, 10,939, 11,970)
大学院担当時間	214 (300, 90, 80)	242 (242, 184, 185)	30 (60, 60, 90)	690 (600, 276, 182)	3,854 (3,565, 4,781, 3,862)	5,030 (4,767, 5,391, 4,399)
グループ合計	2,773 (3,118, 2,528, 2,759)	2,924 (3,219, 2,317, 3,475)	1,883 (2,107, 2,030, 2,144)	4,708 (4,745, 4,845, 4,881)	4,686 (4,365, 5,601, 4,569)	16,974 (17,554, 17,321, 17,828)

括弧内は過去3年の数値（令和3年度～令和元年度）

表3. 教育改善の実績数

授業評価を参考に授業内容・方法の改善	47	(61 , 29 , 56 , 55)
授業のための教材等の作成	40	(54 , 27 , 51 , 47)
教育内容等に関する研究活動	31	(49 , 23 , 39 , 39)
TA・RAの採用	6	(6 , 1 , 6 , 9)
HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開	47	(58 , 29 , 50 , 55)
HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成	49	(62 , 29 , 56 , 55)
教育関係の研修への参加	43	(57 , 27 , 50 , 50)
リメディアル教育の実施	18	(17 , 11 , 19 , 22)
公開授業の実施	4	(7 , 2 , 7 , 3)
その他の教育改善	24	(29 , 12 , 21 , 23)

括弧内は過去4年の数値（令和3年度～平成30年度）

表4. 学生支援の実施数

オフィスアワーの実施	48	(51 , 28 , 55 , 54)
研究生の指導	5	(4 , 0 , 4 , 4)
学生研修の引率	15	(20 , 6 , 25 , 26)
就職のための特別指導	38	(41 , 25 , 48 , 49)
学生の海外派遣	3	(2 , 1 , 7 , 6)
短期プロ等による留学生指導	5	(2 , 3 , 12 , 9)
学年担任, クラブ顧問	40	(43 , 26 , 51 , 58)
留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等	5	(3 , 4 , 20 , 7)
その他の学生支援	28	(27 , 16 , 33 , 33)

括弧内は過去4年の数値（令和3年度～平成30年度）

表5. 担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査,
大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移

年度	卒業研究	大学院修了研究	学部	学部	大学院	大学院	研究成果
	指導可能教員数	指導可能教員数	主査	副査	主査	副査	発表の指導
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2.0	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66	55	2.8	2.0	0.5	0.7	0.5
29	67	55	2.7	2.0	0.5	0.6	0.7
30	61	55	3.0	2.0	0.0	0.0	0.2
元	66	66	2.4	2.1	0.8	1.0	0.7
2	61	55	2.0	2.0	0.6	0.9	0.9
3	54	54	2.3	2.1	0.5	0.7	0.9
4	50	50	2.2	2.3	0.7	0.7	0.8

表6. 学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	教職大学院
専門書等の出版 (編数)	単著(編)	0 (2, 1, 9, 2, 2)	0 (0, 0, 0, 0, 1)	0 (0, 0, 6, 1, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (1, 0, 3, 0, 1)	0 (1, 1, 0, 1, 0)
	共著(編)	19 (22, 16, 22, 21, 29)	3 (6, 5, 11, 5, 1)	5 (6, 6, 3, 8, 10)	4 (4, 0, 0, 1, 3)	1 (1, 0, 3, 3, 9)	6 (5, 5, 5, 4, 6)
国内外学術活動 (件数)	国際・全国規模 の芸術活動・演 奏活動・競技活 動(件)	0 (0, 80, 7, 3, 3)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 1, 0, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 80, 6, 2, 1)	0 (0, 0, 0, 1, 1)
	その他の芸術活 動・演奏活動・ 競技活動(件)	12 (19, 9, 20, 23, 15)	0 (1, 0, 0, 1, 0)	0 (6, 1, 0, 0, 0)	3 (1, 0, 0, 0, 0)	9 (11, 8, 20, 22, 15)	0 (0, 0, 0, 0, 0)
学術雑誌への記載 (編数)	審査制・依頼論 文(編)	44 (32, 31, 31, 40, 33)	13 (7, 3, 8, 2, 5)	6 (4, 1, 6, 9, 7)	5 (6, 3, 4, 11, 7)	9 (6, 8, 3, 8, 5)	11 (9, 16, 10, 10, 9)
	無審査制(編)	58 (71, 74, 56, 36, 88)	15 (23, 28, 12, 11, 7)	12 (11, 8, 14, 6, 22)	0 (1, 4, 3, 1, 4)	0 (5, 11, 7, 1, 18)	31 (31, 23, 20, 17, 35)
国内外学術講演 (回数)	国外(回)	7 (5, 2, 8, 1, 2)	4 (4, 0, 1, 0, 0)	0 (0, 0, 3, 0, 0)	0 (1, 2, 3, 0, 2)	0 (0, 0, 1, 0, 0)	3 (0, 0, 0, 1, 0)
	国内(回)	19 (24, 26, 32, 47, 65)	5 (1, 2, 5, 1, 0)	13 (21, 18, 20, 20, 23)	0 (2, 4, 3, 0, 8)	1 (0, 1, 4, 5, 5)	0 (0, 1, 0, 21, 29)
専門分野の学術活動(件数)		14 (26, 28, 33, 26, 31)	0 (3, 2, 6, 3, 5)	1 (6, 3, 17, 12, 4)	4 (1, 0, 0, 0, 0)	2 (5, 4, 8, 6, 16)	7 (11, 19, 2, 5, 6)
学会賞等(件数)		1 (0, 1, 2, 0, 1)	1 (0, 1, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 1)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 2, 0, 0)
学会の開催(件数)		14 (2, 6, 14, 17, 28)	1 (0, 3, 0, 2, 5)	3 (0, 1, 10, 6, 9)	1 (1, 2, 3, 2, 3)	6 (1, 0, 1, 3, 2)	3 (0, 0, 0, 4, 9)
学会発表等(件 数)	研究発表(件)	61 (43, 48, 54, 46, 55)	16 (9, 9, 13, 7, 7)	7 (10, 3, 9, 10, 12)	10 (5, 6, 8, 2, 9)	2 (3, 6, 12, 9, 9)	26 (16, 24, 12, 18, 18)
	座長等(件)	17 (19, 7, 28, 23, 25)	1 (2, 0, 9, 7, 1)	5 (2, 1, 7, 4, 7)	1 (3, 2, 3, 1, 1)	0 (4, 1, 5, 3, 11)	10 (8, 3, 4, 8, 5)
学会役員等(件数)		82 (83, 76, 64, 80, 70)	15 (21, 16, 11, 13, 10)	22 (23, 23, 20, 26, 24)	8 (7, 8, 8, 5, 7)	16 (13, 9, 13, 20, 15)	21 (19, 20, 12, 16, 14)
学会出席(回数)		118 (134, 77, 90, 130, 129)	24 (30, 10, 25, 27, 12)	34 (41, 26, 22, 51, 49)	5 (6, 6, 7, 3, 11)	18 (19, 13, 18, 14, 26)	37 (38, 22, 18, 25, 31)
外部資金 (科学研究費を含 む) 申請(件数)	採択(研究責任 者)(件)	21 (16, 12, 26, 24, 23)	4 (2, 1, 2, 0, 0)	7 (5, 3, 13, 8, 11)	2 (1, 0, 2, 0, 3)	3 (2, 3, 9, 9, 4)	5 (6, 5, 7, 7, 5)
	採択(共同研究 者)(件)	31 (24, 19, 13, 17, 18)	6 (4, 2, 0, 1, 1)	5 (2, 2, 4, 2, 5)	1 (2, 1, 1, 2, 1)	3 (1, 1, 0, 3, 4)	16 (15, 13, 8, 9, 7)
	不採択(件)	26 (25, 22, 24, 19, 18)	5 (5, 3, 6, 6, 3)	3 (5, 1, 3, 5, 4)	6 (5, 5, 3, 3, 4)	8 (8, 9, 10, 4, 3)	4 (2, 4, 2, 3, 4)
国内外共同研究 (件数)	国外(件)	14 (3, 2, 8, 4, 4)	0 (0, 1, 4, 0, 0)	1 (1, 1, 3, 3, 1)	1 (2, 0, 0, 1, 1)	0 (0, 0, 0, 0, 1)	12 (0, 0, 0, 1, 0)
	国内(件)	32 (41, 30, 38, 21, 31)	12 (8, 3, 6, 6, 1)	3 (3, 8, 7, 10, 3)	2 (2, 3, 4, 3, 3)	10 (11, 4, 13, 11, 8)	5 (17, 12, 8, 7, 6)
特許等(件数)		0 (1, 0, 1, 0, 1)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (1, 0, 1, 0, 1)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	0 (0, 0, 0, 0, 0)
その他(件数)		14 (13, 6, 8, 12, 17)	1 (2, 1, 1, 1, 1)	3 (4, 1, 3, 3, 5)	1 (1, 1, 1, 1, 2)	8 (4, 2, 4, 6, 7)	1 (2, 1, 0, 1, 2)

括弧内は過去5年の数値(令和3年度~平成29年度)

表7. 国際貢献の実績（教員グループ別）

区分	国際交流			国際学会		交流協定	国際協力	研究者受け入れ (共同研究)等	外国語 のHP
	運営	参加		運営	参加				
幼小・実セ	0 (0, 0, 0)	0 (1, 0, 0)	1 (0, 0, 0)	2 (2, 1, 1)	0 (1, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	4 (5, 3, 4)	
言語・社会系	0 (0, 0, 2)	0 (0, 0, 1)	0 (0, 0, 4)	1 (2, 4, 4)	1 (0, 0, 2)	0 (0, 0, 2)	2 (2, 2, 4)	4 (4, 3, 8)	
理数系	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 1)	0 (1, 0, 1)	2 (2, 0, 1)	0 (0, 0, 1)	1 (0, 0, 0)	1 (0, 0, 0)	5 (6, 0, 4)	
実技系	0 (0, 0, 1)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 1)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 1, 2)	4 (5, 7, 5)	
教職大学院	0 (0, 0, 0)	0 (0, 1, 0)	0 (0, 0, 1)	2 (3, 0, 5)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 1)	11 (7, 6, 9)	
合計	0 (0, 0, 3)	0 (1, 1, 2)	1 (1, 0, 6)	7 (9, 5, 12)	1 (1, 0, 3)	1 (0, 0, 2)	3 (2, 3, 7)	28 (27, 19, 30)	

括弧内は過去3年の数値（令和3年度～令和元年度）

表8. 地域・社会貢献の実績（教員グループ別）

区分	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	社会参加 組織運営	社会参加 個人参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実セ	16 (20, 12, 21)	4 (1, 6, 4)	32 (29, 21, 26)	2 (3, 3, 5)	0 (0, 0, 0)	1 (1, 1, 3)	1 (3, 2, 6)	1 (6, 5, 11)	9 (13, 9, 11)	52 (27, 22, 17)
言語・社会系	6 (8, 3, 8)	24 (13, 14, 12)	28 (28, 12, 22)	5 (9, 8, 11)	2 (3, 1, 0)	0 (0, 0, 4)	0 (1, 1, 0)	4 (8, 8, 3)	12 (11, 9, 13)	16 (17, 15, 8)
理数系	12 (11, 14, 14)	4 (4, 5, 6)	5 (6, 7, 9)	0 (0, 2, 3)	0 (0, 0, 0)	1 (2, 1, 2)	2 (3, 2, 3)	1 (0, 2, 3)	5 (2, 2, 2)	10 (7, 10, 11)
実技系	6 (10, 11, 23)	18 (14, 27, 20)	14 (15, 10, 21)	2 (1, 1, 5)	3 (1, 3, 2)	2 (0, 2, 3)	2 (2, 2, 4)	2 (4, 3, 1)	6 (7, 6, 9)	9 (9, 5, 36)
教職大学院	24 (25, 20, 14)	12 (18, 17, 16)	31 (49, 35, 49)	6 (5, 5, 2)	0 (0, 0, 0)	1 (3, 2, 4)	8 (5, 3, 3)	4 (7, 7, 8)	6 (8, 7, 8)	22 (35, 27, 21)
合計	64 (74, 60, 80)	62 (50, 69, 58)	110 (127, 85, 127)	15 (18, 19, 26)	5 (4, 4, 2)	5 (6, 6, 16)	13 (14, 10, 16)	12 (25, 25, 26)	38 (41, 33, 43)	109 (95, 79, 93)

括弧内は過去3年の数値（令和3年度～令和元年度）

表9. 組織運営活動の実績(グループ・実践センター別)

区分	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	学部計	教職大学院	学部教職大学院計
学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件数)	4 (5, 2, 9, 9, 7)	18 (11, 7, 21, 15, 22)	9 (5, 1, 14, 12, 17)	25 (24, 18, 21, 17, 18)	56 (45, 28, 59, 53, 64)	8 (2, 6, 7, 3, 5)	64 (47, 34, 66, 56, 69)
教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動(件数)	2 (2, 2, 1, 2, 2)	2 (2, 1, 0, 2, 2)	0 (0, 0, 2, 2, 4)	1 (0, 1, 0, 1, 3)	5 (4, 4, 3, 7, 11)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	5 (4, 4, 3, 7, 11)
学部・課程の委員・検討部会等の委員(件数)	39 (41, 26, 24, 20, 26)	26 (23, 16, 30, 32, 25)	21 (13, 16, 18, 20, 30)	23 (37, 29, 36, 33, 31)	109 (114, 87, 108, 105, 112)	34 (32, 43, 32, 25, 27)	143 (146, 130, 140, 130, 139)
教授会・委員会の出席実績	6 (4, 3, 5, 5, 9)	6 (7, 5, 8, 6, 15)	5 (6, 8, 8, 6, 9)	8 (10, 10, 11, 10, 14)	25 (27, 26, 32, 27, 47)	3 (3, 5, 4, 7, 11)	28 (30, 31, 36, 34, 58)
大学や学部が開催する行事への参加時間数(時間数)	23 (147, 166, 6, 185, 115)	8 (4, 8, 13, 24, 16)	31 (11, 4, 6, 16, 22)	44 (12, 9, 66, 79, 132)	106 (174, 186, 91, 304, 285)	22 (172, 280, 151, 345, 43)	127 (346, 466, 242, 649, 328)
学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件数)	14 (14, 10, 5, 11, 10)	8 (3, 2, 5, 3, 7)	3 (0, 2, 2, 3, 4)	4 (8, 5, 10, 5, 9)	29 (25, 19, 22, 22, 30)	1 (2, 2, 2, 5, 5)	30 (27, 21, 24, 27, 35)
教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件数)	1 (4, 0, 1, 0, 0)	0 (0, 0, 3, 2, 4)	0 (0, 0, 0, 0, 1)	6 (1, 1, 2, 1, 4)	7 (5, 1, 6, 3, 9)	0 (0, 0, 0, 0, 0)	7 (5, 1, 6, 3, 9)
入試における出題委員・採点委員等(件数)	10 (13, 10, 5, 5, 4)	32 (26, 13, 11, 16, 27)	5 (9, 4, 6, 4, 6)	17 (28, 28, 17, 17, 19)	64 (76, 55, 39, 42, 56)	31 (31, 42, 33, 12, 12)	95 (107, 97, 72, 54, 68)
その他(件数)	9 (15, 7, 8, 6, 12)	1 (1, 1, 7, 6, 9)	5 (5, 1, 1, 0, 1)	5 (3, 5, 8, 8, 9)	20 (24, 14, 24, 20, 31)	7 (18, 7, 11, 13, 12)	27 (42, 21, 35, 33, 43)

括弧内は過去5年の数値(令和3年度～平成29年度)